

# 小松市補正予算に関する説明書

## (3月追加)

## (2017年度)

平成 29 年 度

企 業 会 計

国民健康保険小松市民病院事業 (第4号)

# 目 次

	頁
国民健康保険小松市民病院事業会計 .....	1

# 国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書

平成29年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 収益		8,546,000	14,683	8,560,683
	2.	医業外 収 益	618,729	14,683	633,412
		1. 本 医業外収 院 益	596,642	14,683	611,325

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	病院事業 費用		8,539,800	14,683	8,554,483
	1.	医業費用	8,428,659	14,683	8,443,342
		1. 本 医業費 院 用	8,368,937	14,683	8,383,620

平成29年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,200,000
減価償却費	681,651,000
資産減耗費	10,001,000
長期前払消費税償却	7,934,000
引当金の増減額(△は減少)	100,346,000
長期前受金戻入額	△ 269,700,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,800,000
支払利息	60,867,000
未収金の増減額(△は増加)	295,894,751
未払金の増減額(△は減少)	△ 221,330,166
預り金の増減額(△は減少)	0
小計	<u>670,063,585</u>
利息及び配当金の受取額	1,800,000
利息の支払額	<u>△ 60,867,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,996,585

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 372,200,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 8,068,143
差入保証金の返還による収入	924,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	384,475,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,131,857</u>

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	365,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 830,588,502
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 465,588,502</u>

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額)	150,539,940
資金期首残高	<u>1,768,809,790</u>
資金期末残高	1,919,349,730

平成29年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,884,410,713
ロ	建 物	11,936,305,717	
	減価償却累計額	△ 6,619,610,401	5,316,695,316
ハ	構 築 物	253,372,000	
	減価償却累計額	△ 204,877,220	48,494,780
ニ	器 械 備 品	4,845,015,209	
	減価償却累計額	△ 3,818,362,951	1,026,652,258
ホ	車 両	11,406,363	
	減価償却累計額	△ 9,590,257	1,816,106
ヘ	リ ー ス 資 産	33,142,857	
	減価償却累計額	△ 23,863,142	9,279,715
ト	建 設 仮 勘 定		111,111,112
	有形固定資産合計		8,398,460,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		75,960,000
	無形固定資産合計		75,960,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	長 期 前 払 消 費 税		28,409,501
ロ	そ の 他 投 資		2,174,800
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		30,584,301
	固 定 資 産 合 計		8,505,004,301
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			1,919,349,730
(2) 未 収 金			
		1,591,725,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,849,247	1,587,875,753
(3) 貯 蔵 品			
			1,540,180
(4) 前 払 金			
			302,074
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券	5,000,000	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		5,000,000
	流 動 資 産 合 計		3,514,067,737
	資 産 合 計		12,019,072,038

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	2,673,670,322		
企 業 債 合 計		2,673,670,322	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	888,700,033		
ロ修繕引当金	101,078,500		
引 当 金 合 計		989,778,533	
固 定 負 債 合 計			3,663,448,855
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	761,606,318		
企 業 債 合 計		761,606,318	
(2) リ ー ス 債 務		5,714,285	
(3) 未 払 金		429,715,000	
(4) 未 払 費 用		2,464,000	
(5) 引 当 金			
イ賞与引当金	209,548,000		
ロそ の 他	39,814,000		
引 当 金 合 計		249,362,000	
(6) その 他 流 動 負 債			
イ預 り 金	12,079,981		
ロ預り有価証券	5,000,000		
その他流動負債 合 計		17,079,981	
流 動 負 債 合 計			1,465,941,584
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,212,100,099	
収 益 化 累 計 額		△ 2,900,554,580	
繰 延 収 益 合 計			2,311,545,519
負 債 合 計			7,440,935,958

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理			
	欠 損 金	<u>2,458,929,139</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>2,458,929,139</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,458,929,139</u>
	資 本 合 計			<u>4,578,136,080</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>12,019,072,038</u></u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |             |        |
|-------------|--------|
| 建物（付属設備を含む） | 6～39年  |
| 構築物         | 10～40年 |
| 器械備品        | 4～20年  |

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,799,517,307円である（うち繰延累計額：296,775,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。